

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

トランコム株式会社

(E04208)

名古屋市東区葵一丁目19番30号

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画・管理部門担当 中澤 圭亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画・管理部門担当 中澤 圭亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	69,411	73,345	141,728
経常利益 (百万円)	2,494	2,978	5,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,500	2,001	3,622
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,547	1,986	3,804
純資産額 (百万円)	28,762	32,437	30,349
総資産額 (百万円)	45,787	49,402	48,077
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	154.49	205.89	373.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	154.06	205.36	371.99
自己資本比率 (%)	62.2	65.3	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,248	2,846	4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△616	△1,244	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△502	△18	△1,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,390	11,815	10,258

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.77	106.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

物流業界では、トラックドライバーの高齢化、慢性的な人手不足が深刻化しております。また、貨物の小口化に伴い配送効率が悪化するなど、事業環境は引続き厳しい状況が続いております。

一方で、ネット市場の拡大や単身世代の増加に伴い消費者のニーズがますます多種多様化し、物を運ぶ作業から新たな価値を提供するサービスへと変化してきております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、更なる事業拡大に向け営業力の強化を事業方針として、お客様の真のニーズを的確に把握し、物流全体最適の視点での提案・実行を推進いたしました。また、先進的なICTの技術を事業に取り込み、各事業の高度化に向けた検証を進めてまいりました。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

##### ① 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が679百万円減少した一方、現金及び預金が1,557百万円増加したことなどにより、785百万円増加し34,148百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が減価償却等により177百万円減少した一方、有形固定資産が設備投資により88百万円、投資その他の資産が投資有価証券の取得などにより629百万円、それぞれ増加したことにより、540百万円増加し15,253百万円となりました。これらにより資産合計は、1,325百万円増加し49,402百万円となりました。

##### ② 負債

流動負債は、未払費用が113百万円増加した一方、買掛金が696百万円、未払金が105百万円、それぞれ減少したことなどにより、690百万円減少し14,479百万円となりました。

固定負債は、72百万円減少し2,485百万円となりました。これらにより負債合計は、763百万円減少し16,964百万円となりました。

##### ③ 純資産

純資産は、利益剰余金が1,591百万円増加したことなどにより、2,088百万円増加し32,437百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

#### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高73,345百万円（前年同期比 5.7%増）、営業利益2,983百万円（同 18.4%増）、経常利益2,978百万円（同 19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,001百万円（同 33.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ① ロジスティクスマネジメント事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	22,973	24,893	1,920	8.4
セグメント利益（営業利益）	1,240	1,334	93	7.5

売上高は、新規業務の稼働に加え、既存拠点の物量増加により、増収となりました。

営業利益は、新規業務の稼働に伴う初期費用の計上はありましたが、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、前期稼働業務及び既存拠点での収益性の改善などにより、増益となりました。

##### ② 物流情報サービス事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	38,568	40,493	1,924	5.0
セグメント利益（営業利益）	1,477	1,530	52	3.6

荷動きが活発な中、西日本豪雨や酷暑の影響もあり、空車不足感がさらに強まったことで成約件数の確保に苦戦しましたが、災害の影響に加え、燃料単価の上昇、人手不足の常態化などを背景とした運賃単価の上昇により、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	百万円 4,165	百万円 3,767	百万円 △398	% △9.6
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	39	△3	△43	—

売上高は、国内既存顧客の減産の影響に加え、一部の国内拠点及び海外拠点の業務終了などにより、減収となりました。

営業利益は、国内派遣部門における売上高の減少に伴う利益の減少により、減益となりました。

④ その他

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	百万円 4,452	百万円 4,781	百万円 328	% 7.4
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△142	179	321	—

海外での物流業務が安定稼働したことで、安定化のためにかかった費用がなくなったことに加え、部品物流の幹線輸送の伸長により増収増益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し11,815百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,978百万円、減価償却費833百万円及び売上債権の減少額663百万円等の資金の増加、仕入債務の減少額679百万円及び法人税等の支払額882百万円等の資金の減少により、2,846百万円の収入（前年同四半期は1,248百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出524百万円、無形固定資産の取得による支出180百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円等の資金の減少などにより、1,244百万円の支出（前年同四半期は616百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入515百万円等の資金増加、配当金の支払額410百万円、リース債務返済による支出117百万円等の資金の減少により、18百万円の支出（前年同四半期は502百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	10,324,150	—	1,080	—	1,230

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内2-12-13	2,694	27.39
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ブポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	785	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	699	7.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	309	3.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	302	3.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	262	2.66
MSCO CUSTOMER SECUR IT IES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A (東京都千代田区大手町1-9-7)	238	2.42
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー レギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	179	1.82
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	173	1.76
計	—	5,935	60.34

(注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が488千株(4.73%、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式52千株を除く)があります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

4. 2018年9月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2018年9月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
住所	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N
保有株券等の数	株式 518,000株
株券等保有割合	5.02%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 488,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,832,400	98,324	—
単元未満株式	普通株式 2,950	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	98,324	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式が52,210株含まれております。  
なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁 目19番30号	488,800	—	488,800	4.73
計	—	488,800	—	488,800	4.73

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式52,210株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	11,815
受取手形及び売掛金	※ 22,235	※ 21,555
商品	13	14
仕掛品	17	1
貯蔵品	18	21
前払費用	544	568
その他	275	172
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,363	34,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,676	7,772
減価償却累計額	△4,193	△4,320
建物及び構築物 (純額)	3,483	3,452
機械装置及び運搬具	4,654	4,924
減価償却累計額	△3,517	△3,716
機械装置及び運搬具 (純額)	1,136	1,207
土地	2,701	2,701
リース資産	2,280	2,301
減価償却累計額	△1,241	△1,333
リース資産 (純額)	1,039	968
建設仮勘定	12	125
その他	1,014	1,066
減価償却累計額	△698	△746
その他 (純額)	316	320
有形固定資産合計	8,688	8,776
無形固定資産		
のれん	482	436
ソフトウェア	1,658	1,521
ソフトウェア仮勘定	17	76
顧客関連資産	556	504
その他	169	168
無形固定資産合計	2,885	2,707
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301	1,864
繰延税金資産	522	558
差入保証金	1,184	1,205
その他	153	162
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,139	3,769
固定資産合計	14,713	15,253
資産合計	48,077	49,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,326	9,629
リース債務	232	236
未払金	528	423
未払費用	1,587	1,701
未払法人税等	932	979
未払消費税等	469	429
賞与引当金	560	597
役員賞与引当金	26	14
その他	506	467
流動負債合計	15,170	14,479
固定負債		
リース債務	1,153	1,074
繰延税金負債	139	126
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	169	188
役員株式給付引当金	148	165
退職給付に係る負債	106	95
資産除去債務	452	459
その他	376	364
固定負債合計	2,557	2,485
負債合計	17,727	16,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,220	1,623
利益剰余金	28,765	30,357
自己株式	△1,053	△934
株主資本合計	30,012	32,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	226
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△24	△110
退職給付に係る調整累計額	8	5
その他の包括利益累計額合計	198	147
新株予約権	111	104
非支配株主持分	26	58
純資産合計	30,349	32,437
負債純資産合計	48,077	49,402

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	69,411	73,345
売上原価	65,617	69,092
売上総利益	3,794	4,252
販売費及び一般管理費	※ 1,274	※ 1,269
営業利益	2,520	2,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
持分法による投資利益	—	7
為替差益	5	16
その他	26	31
営業外収益合計	41	66
営業外費用		
支払利息	57	52
持分法による投資損失	4	—
固定資産除却損	—	18
その他	5	0
営業外費用合計	66	71
経常利益	2,494	2,978
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産廃棄損	41	—
支払補償費	70	—
その他	1	—
特別損失合計	113	—
税金等調整前四半期純利益	2,387	2,978
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,001
法人税等調整額	△107	△59
法人税等合計	893	941
四半期純利益	1,494	2,036
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500	2,001
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	38
為替換算調整勘定	△35	△85
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	52	△50
四半期包括利益	1,547	1,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	1,950
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	35

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,387	2,978
減価償却費	783	833
のれん償却額	91	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△15
受取利息及び受取配当金	△10	△11
持分法による投資損益 (△は益)	4	△7
支払利息	57	52
固定資産除却損	—	18
固定資産廃棄損	41	—
支払補償費	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△729	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	△679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169	△39
その他	276	△113
小計	2,321	3,770
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△57	△52
支払補償費の支払額	△70	—
法人税等の支払額	△955	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	2,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△378	△524
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△230	△180
投資有価証券の取得による支出	△0	△500
その他	△19	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△1,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△56	△0
自己株式の処分による収入	62	515
配当金の支払額	△380	△410
リース債務の返済による支出	△127	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	8,249	10,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,390	※ 11,815

## 【注記事項】

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度166百万円、当第2四半期連結会計期間159百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度34,200株、当第2四半期連結会計期間32,800株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間28,695株、当第2四半期連結累計期間33,634株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

#### (取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（B B T）」制度を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度124百万円、当第2四半期連結会計期間115百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度20,900株、当第2四半期連結会計期間19,410株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間11,683株、当第2四半期連結累計期間19,475株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

#### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	162百万円	178百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び福利費	473百万円	480百万円
役員報酬	105	94
賞与引当金繰入額	31	33
役員賞与引当金繰入額	17	14
株式給付引当金繰入額	5	4
役員株式給付引当金繰入額	56	25
退職給付費用	△3	△2
減価償却費	71	79
のれんの償却額	91	29
貸倒引当金繰入額	0	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	8,390百万円	11,815百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,390	11,815

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	39.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注)2017年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式40,200株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	390	40.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注)2017年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式48,800株に対する配当金1百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	410	42.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注)2018年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式55,100株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	432	44.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注)2018年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式52,210株に対する配当金2百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,972	38,532	3,943	65,447	3,964	69,411	—	69,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	36	222	259	488	748	△748	—
計	22,973	38,568	4,165	65,707	4,452	70,160	△748	69,411
セグメント利益 又は損失(△)	1,240	1,477	39	2,758	△142	2,616	△96	2,520

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、のれんの償却額△91百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,892	40,461	3,740	69,094	4,250	73,345	—	73,345
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	31	26	59	530	590	△590	—
計	24,893	40,493	3,767	69,154	4,781	73,935	△590	73,345
セグメント利益 又は損失(△)	1,334	1,530	△3	2,861	179	3,040	△57	2,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、のれんの償却額△29百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	154円49銭	205円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,500	2,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,500	2,001
普通株式の期中平均株式数(株)	9,710,284	9,721,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	154円6銭	205円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,795	25,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間40,378株、当第2四半期連結累計期間53,109株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………432百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月4日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式52,210株に対する配当金2百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

トランコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 恒川穰は、当社の第62期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。